

令和6年3月21日

令和4年度
新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策
(第7次～9次)実施報告

まちづくり推進部企画課

目 次

I. 令和4年度下呂市新型コロナウイルス感染症の影響に対する総合対策	・・・P3
1. 新型コロナウイルス感染症による影響に対する下呂市第7次総合対策	
	令和4年3月22日
2. 新型コロナウイルス感染症による影響に対する下呂市第8次総合対策	
	令和4年6月22日
3. 新型コロナウイルス感染症による影響に対する下呂市第9次総合対策	
	令和4年8月26日
II. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	・・・P9
III. 効果検証(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当分のみ)	
1. 第7次総合対策の事業	・・・P10
2. 第8次総合対策の事業	・・・P16
3. 第9次総合対策の事業	・・・P25
4. 総合対策に位置付けのない事業	・・・P28

I. 令和4年度新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策について

1. 新型コロナウイルス感染症による影響に対する下呂市第7次総合対策

令和4年3月22日

全国でオミクロン株による感染が拡がり、現在、第6波の渦中にあります。年明け以降、感染は拡がり続け、県内の新規感染者数は数日のうちにレベル1からレベル4へと移行するなど、第6波はこれまでにないスピードで急拡大しました。

その後、2月下旬以降からは僅かずつではありますが、徐々に県内の新規感染者数は減少に傾き、現在、県からはピークアウトの兆しも出てきたとの見方が示されています。

しかしこれまでを振り返ると、1月21日に当市を含む県内全域に出された「まん延防止等重点措置」は2度の延長を経て、今月21日まで2か月に渡って適用され続けました。その間、市内の飲食店等には営業時間の短縮や、酒類提供停止あるいは一部制限などに協力いただいていたほか、感染力の強いオミクロン株への警戒から、不要不急の移動の回避など、全国的な人流の抑制により、観光業界をはじめとした市内事業者の皆様の経済活動にも大きな影を落としています。また、各種イベントの中止・延期、あるいは市有施設等の運営時間の短縮、子どもたちの感染にともなう小中学校の学級閉鎖・部活動の縮小など、市民の皆様の活動にも多大なる影響が出ています。

市では、こうした実情を踏まえ、長期に渡る感染の波により深刻な打撃を受けている地域経済の回復を図り、停滞する市民生活・社会経済活動を支援するため、待ったなしのなか、すでに実施している取組みを含め、本市の第7次総合対策として下記のとおりとりまとめました。

【実施方針】

- ・方針Ⅰ 新たな感染者の発生防止
- ・方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援
- ・方針Ⅲ コロナとともにある「新しい日常」に向けて

【本対策の実施に係る事業費】

一般会計 953,910千円（金額未記載の事業を除く）

（内訳） 令和3年度予備費	4,524千円
令和3年度12月補正予算（第12号）	217,120千円
令和3年度1月専決補正予算（第15号）	548,896千円
令和3年度3月補正予算（第17号）	23,666千円
その他の令和3年度既定予算	—
令和4年度補正予算案（第1号）	159,704千円
今後の補正予算案	—

【実施内容】

方針Ⅰ 新たな感染者の発生防止

- ① 自宅療養者への買い物支援…高齢福祉課
- ② 自宅療養者支援チーム実施業務委託事業…高齢福祉課
- ③ 県新型コロナウイルス感染拡大防止協力負担金…商工課 (No.1 P10)
- ⑤ 診療環境の感染防止対策の強化…金山病院

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

- ① 臨時休園支援給付金…こども家庭課
- ② 子育て世帯臨時特別給付金の給付…市民サービス課
- ③ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付…企画課
- ④ 文化財（芝居小屋）の保存に係る補助事業…教育総務課
- ⑤ 第3弾 新型コロナ対応指定管理者支援交付金…財務課
- ⑥ 中小企業等への融資補給支援の増額…商工課
- ⑦ 事業者月次支援金第2弾…商工課 (No.2 P11)
- ⑧ 宿泊促進クーポン事業…観光課 (No.3 P12)
- ⑨ 下呂で遊ぼうクーポン事業（エコツーリズム推進事業）…観光課 (No.4 P13)
- ⑩ 地域公共交通事業者への支援…まちづくり推進課 (No.5 P15)

方針Ⅲ コロナとともにある「新しい日常に向けて」

- ① 小中学校のオンライン授業の環境整備…教育総務課
- ② 小児の新型コロナワクチン接種の推進…健康医療課

2. 新型コロナウイルス感染症による影響に対する下呂市第8次総合対策

令和4年6月22日

新型コロナウイルス感染症については、現在も全国的な感染は続いており、ここ1～2週間においては、岐阜県全域で毎日100～400人程度の新規感染者が出ています。この数値は第6波の一時期に比べれば低減傾向にありますが、まだまだ気を抜くことはできない状況が続いています。

一方、こうした長期に渡るコロナ禍に追い打ちをかけるような今般の原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響は、市民生活や地域経済にも大きな影を落としています。

全国的なこうした状況に対応するため、国も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に合計1兆円規模の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」とした新たな枠を創設し、生活者や事業者の負担軽減を、地域の実情に応じてきめ細やかに実施することを求めています。

市ではこうした実情を踏まえ、長期に渡るコロナ禍、または原油高・物価高等により深刻な打撃を受けている地域経済の回復を図り、停滞する市民生活・社会経済活動を支援するため、本市の第8次総合対策として下記のとおり実施します。

【実施方針】

- ・方針Ⅰ 新たな感染者の発生防止
- ・方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援
- ・方針Ⅲ コロナとともにある「新しい日常」に向けて

【本対策の実施に係る事業費】

一般会計 195,153千円（金額未記載の事業を除く）

（内訳） 令和4年度6月補正予算（第4号）	32,441千円
令和4年度6月補正予算案（第5号）	27,170千円
令和4年度6月補正予算案（第6号）	135,524千円
令和4年度当初予算	—

【実施内容】

方針Ⅰ 新たな感染者の発生防止

- ①感染症対策消耗品購入支援事業…商工課

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

- ①低所得の子育て世帯に対する特別給付金…市民サービス課
- ②住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付…社会福祉課
- ③平日宿泊促進事業…観光課（No.6 P16）
- ④商工会経営指導支援事業…商工課（No.7 P17）
- ⑤事業者一時支援金（第2弾）事業…商工課（No.8 P18）

- ⑥高齡福祉施設等燃料費等高騰対策支援事業…高齡福祉課 (No.9 P20)
- ⑦社会福祉施設等燃料費等高騰対策支援事業…社会福祉課 (No.10 P21)
- ⑧臨時休園支援給付金交付事業 (第2弾) …こども家庭課
- ⑨粗飼料価格高騰対策事業…農務課 (No.11 P22)
- ⑩第4弾 新型コロナ対応指定管理者支援交付金…財務課 (No.12 P24)

方針Ⅲ コロナとともにある「新しい日常」に向けて

- ①4回目ワクチン接種の推進…健康医療課

3. 新型コロナウイルス感染症による影響に対する下呂市第9次総合対策

令和4年8月26日

新型コロナウイルス感染症については、現在、第7波の真っ只中にあり、全国的な感染急拡大がこれまでにない勢いで続いています。各地の医療機関では、一般病棟の入退院や救急外来を制限しなければならない状況に追い込まれ、医療のひっ迫が大いに懸念されています。こうした状況のなか、8月5日には県から「岐阜県BA.5対策強化宣言」が発出され、オール岐阜で感染防止対策の徹底に取り組んできているところですが、感染拡大には依然として歯止めがかからず、当初の8月21日までの宣言期間は、現在9月4日まで延長されています。

下呂市も、こうした全国的、全県的な感染急拡大の例外ではなく、8月16日から8月22日までの直近一週間の陽性者数は330人と、ひと月前の同時期陽性者数97人を大きく上回っています。

一方、こうした長期に渡るコロナ禍に追い打ちをかけるように起きた原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響は、引き続き、市民生活や地域経済に大きな影を落としています。

市ではこうした実情を踏まえ、現状、急拡大する感染に対応するために必要な防止対策を改めて検討し、同時に長期に渡るコロナ禍、原油高・物価高等により深刻な打撃を受けている地域経済、停滞する市民生活・社会経済活動を支援するため、本市の第9次総合対策を下記のとおり実施します。

【実施方針】

- ・方針Ⅰ 新たな感染者の発生防止
- ・方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援
- ・方針Ⅲ コロナとともにある「新しい日常」に向けて

【本対策の実施に係る事業費】

一般会計 274,309 千円

(内訳) 令和4年度9月補正予算(第7号) 164,730 千円

令和4年度9月補正予算(第8号) 106,233 千円

令和4年度当初予算及び予備費 3,346 千円

【実施内容】

方針Ⅰ 新たな感染者の発生防止

- ①障がい福祉施設等の感染防止対策の強化…社会福祉課
- ②高齢福祉施設等の感染防止対策の強化…高齢福祉課
- ③こども園等の感染防止対策の強化…こども家庭課
- ④下呂市休日診療所における発熱外来の開設…健康医療課

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

①地元応援商品券による市民生活・経済の活性化…商工課 (No.13 P25)

②中小企業等に対する広告宣伝等の支援…商工課 (No.14 P26)

③中小企業等に対する販路開拓の支援…商工課

④水稻生産者に対する肥料価格高騰支援…農務課 (No.15 P27)

方針Ⅲ コロナとともにある「新しい日常」に向けて

①ワクチン接種の推進…健康医療課

Ⅱ. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

内閣府が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るため「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定（4月20日変更）」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和2年12月20日閣議決定）」及び「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるように創設した交付金です。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、コロナ対策の目的のために原則、地方公共団体が自由に使うことができます。

○国の令和2年度第1次補正予算	1兆円
○国の令和2年度第2次補正予算	2兆円
○国の令和2年度第3次補正予算	1兆5,000億円
○国の令和3年度補正予算	6兆7,969億円
○国の令和4年度第2次補正予算	7,500億円
○国の予備費	6兆2,792億円
合 計	18兆3,260億円

※内閣府ホームページ

端数処理により合計は一致しません。

○下呂市の令和4年度配分額	4億5,749万円
---------------	-----------

Ⅲ. 効果検証(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当分のみ)

1. 第7次総合対策(R4. 3. 22)の事業

No1. 感染症拡大防止協力金負担金第9・10弾

7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(雇用維持・事業継続)

【担当課】観光商工部商工課

1. 事業内容(実績ベース)

① コロナ禍において、岐阜県のまん延防止等重点措置に基づく営業時間短縮要請に応じて、全面的に協力する事業者に対する協力金の支給。

②③ 県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金に充当。岐阜県が事業者に支給する協力金の負担割合 県 95/100 市 5/100

第9弾 208件 16,089千円

第10弾 203件 4,894千円

④ 岐阜県

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第7次総合対策 (R4. 3. 22)

方針Ⅰ 新たな感染者の発生防止

◇ 県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力負担金(観光商工部)

令和4年1月21日から開始されたまん延防止等重点措置に伴い、市内飲食店等が営業時間の短縮、酒類の提供停止・一部制限等の要請に応じた場合の県からの協力金に対して、市も一部負担金を支払う。

3. 予算措置

補正5号24,392千円、補正12号△3,409千円

4. 実績事業費

・ 事業費：20,982,450円

・ うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：20,982,000円

5. 事業期間

・ 開始日：令和5年2月28日

・ 終了日：令和5年3月20日

6. 実績数値

・ 第9弾：208件、第10弾：203件

7. 定量的効果

時短要請に応じる事業者

◆ 成果指標 100%

◆ 成果数値 第9弾：92.9%、第10弾：90.6%

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

県が行う営業時間短縮要請に伴い営業が出来なくなった期間の収入を協力金にて

補填がなされたことにより、廃業ではなく事業継続に繋がる支援となった。

No2. 事業者月次支援金第2弾

7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(雇用維持・事業継続)

【担当課】観光商工部商工課

1. 事業内容(実績ベース)

①コロナ禍において、まん延防止等重点措置適用となった2022年1月から3月までの期間の売上高が2019年または2022年、2021年いずれかの年の同月と比較して15%以上減少している事業者を対象に、影響を緩和することを目的に、事業継続のための支援金を支給するもの。

②ア. 国県制度の受給がない場合、50%以上減少で法人は上限150千円/月、個人は80千円/月、15%以上50%未満で法人は上限100千円/月、個人は50千円/月

イ. 国県制度の受給がある場合、50%以上減少で法人は上限100千円/月、個人は50千円/月、15%以上50%未満で法人は上限80千円/月、個人は30千円/月

国の制度：事業復活支援金

県の制度：岐阜県オミクロン株対策特別支援金

岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

③申請事業者1,478社

50%以上 720社 50,248千円

30%以上50%未満 432社 23,742千円

15%以上30%未満 326社 16,686千円

④市内事業者

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第7次総合対策(R4.3.22)

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇事業者月次支援金第2弾(観光商工部)

まん延防止等重点措置が適用された期間による影響を緩和して、事業の継続を支援するため、事業全般に広く使える支援金を支給。

3. 予算措置

補正1号75,150千円、補正7号15,579千円

4. 実績事業費

・事業費：90,658,000円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：82,018,000円

5. 事業期間

・開始日：令和4年4月11日

・終了日：令和4年9月29日

6. 実績数値

・補助件数のべ1,478社、90,658千円

【内訳】売上減少率50%以上 720社 50,248千円

売上減少率30%以上50%未満 432社 23,724千円

売上減少率15%以上30%未満 326社 16,686千円

7. 定量的効果

632社（のべ1,478社）、総額90,658千円

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

前年対比での売上減少を対象としたが、全体の半数の事業所が50%以上の売上の減少となっていた。多くの事業所における売上減少に対して有用な支援となった。

No3. 宿泊促進クーポン事業

7020225 観光客誘致対策事業

【担当課】観光商工部観光課

1. 事業内容(実績ベース)

①新型コロナウイルスの影響を受ける宿泊業を支えるため、市独自の宿泊クーポン事業を実施して地域間競争に打ち勝つ。宿泊クーポンは近隣圏の中高層向け下呂温泉旅館協同組合（旅組）の特選プランと、都市部の若年層をターゲットとした大手オンライントラベルエージェント（OTA）の2種類を用意する。特選プランには300円金券付きの街歩きクーポンを付与し、市内周遊と消費拡大に繋げる。

②③宿泊クーポン、街歩きクーポン負担金

旅組クーポン 20,000千円

OTAクーポン 30,000千円

④下呂温泉旅館協同組合またはOTAに宿泊申し込みをした者

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第7次総合対策（R4.3.22）

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇宿泊促進クーポン事業（観光商工部）

コロナ禍で必要とするタイミングで迅速に実施でき、様々なターゲットを幅広く取り込むことでコロナ回復期の地域間競争に勝ち、他の観光地との差別化を図るためにも、下呂市独自のクーポン事業を実施して誘客を図る。

3. 予算措置

補正1号 50,000千円

4. 実績事業費

- ・事業費：50,000,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：50,000,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和4年4月1日
- ・終了日：令和4年11月30日

6. 実績数値

- ・32,449人泊
- 【内訳】オンライントラベルエージェント（OTA）クーポン 30,000千円
 - ・楽天トラベル 12,376人泊
 - ・じゃらん 12,840人泊
- 下呂温泉旅館協同組合クーポン 20,000千円
 - ・特選プラン 7,233人泊

7. 定量的効果

- ・宿泊クーポン利用者
- ◆成果指標 15,000人
- ◆成果数値 32,449人（指標を達成）

下呂温泉宿泊調査結果もR2年度の512,498人、R3年度の582,564人からR4年度は931,432人と大幅に回復した。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

コロナにより団体旅行者とインバウンドが皆無となっていたが、このクーポン事業を国や県の宿泊助成施策に上乘せし、他の観光地との差別化を図ることで、他よりいち早く集客の回復をすることができた。

No4. 下呂であそぼう

7020225 観光客誘致対策事業

【担当課】観光商工部観光課

1. 事業内容(実績ベース)

- ①新型コロナウイルスの影響を受ける観光業を振興するため、観光客の滞在時間の延長、消費額増加、満足度向上によりリピーター化（他の観光地との差別化）を図る。体験メニュー、事業者の充実（エコツーリズムの推進）及び体験事業者の事業継続による受入体制の確保（ポストコロナ期対策）を実施する。
- ②③LP制作費 990千円
 - PR費（チラシ・ポスター、パンフレット、web広告）4,793千円
 - システム管理費 2,090千円
 - 運営管理費 1,604千円

オンラインクーポン 利用人数 8,320 人 8,435 千円

直予約 利用人数 5,321 人 7,087 千円

- ④体験プログラム専用サイト「下呂温泉郷+」に掲載している 33 事業者のエコツアー
一等体験商品の購入者

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第7次総合対策（R4.3.22）

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇下呂で遊ぼうクーポン事業（エコツーリズム推進事業）（観光商工部）

市内各地のエコツアー一等、体験商品に割引クーポンを付与することで、他の温泉地との差別化を図り、観光客の獲得、観光客の滞在時間の延長、観光消費を促進する。

3. 予算措置

補正1号 25,000 千円

4. 実績事業費

・事業費：25,000,000 円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：25,000,000 円

5. 事業期間

・開始日：令和4年4月1日

・終了日：令和5年3月31日

6. 実績数値

・購入者数 13,641 人

【内訳】直予約 8,320 人

オンライン 5,321 人

7. 定量的効果

・クーポン購入者

◆成果指標 10,344 人

◆成果数値 13,641 人（指標を達成）

クーポン購入者以外も含めた体験プログラム・エコツアーの R4 年度参加者は 25,433 人であり、コロナ前の R 元年度の 25,787 人と同程度まで回復した。購入金額では当該事業の効果もあり、R 元年度 35,591 千円から R4 年度 42,959 千円となった。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

「下呂温泉郷+（プラス）」に掲載している事業者の体験商品の数が増えたほか、より高単価の商品が売れるようになった。

これにより滞在時間の延長と旅行消費額の向上につながった。

No5. 地域公共交通感染拡大対策支援

2011330 地域公共交通新型コロナウイルス感染対策支援事業

【担当課】まちづくり推進部まちづくり推進課

1. 事業内容(実績ベース)

①コロナの感染拡大に伴い、経営環境が悪化している交通事業者の事業継続と市民の移動手段として不可欠な地域公共交通の維持を図ることを目的に、車検代の支援を行う。

②③令和4年度の車検代に要する経費の1/2を補助。

貸切大型バス 500千円/台 (補助上限 250千円×8台)

貸切中型バス 400千円/台 (補助上限 200千円×12台)

貸切小型バス 300千円/台 (補助上限 150千円×12台)

乗用タクシー 150千円/台 (補助上限 75千円×21台)

④市内に本社又は事業所を有する貸切バス・タクシー事業者 (市内7事業所)

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第7次総合対策 (R4.3.22)

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇地域公共交通事業者への支援 (生活部)

不要不急の移動回避の影響により経営状況が悪化している交通事業者の事業継続と市民の移動手段としての不可欠な地域公共交通の維持を図ることを目的に、車検費用を支援。

3. 予算措置

補正1号 7,975千円

4. 実績事業費

・事業費：5,221,000円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：5,221,000円

5. 事業期間

・開始日：令和4年4月1日

・終了日：令和5年3月31日

6. 実績数値

対象事業者：7事業所

車検代補助の実績

貸切大型バス：8台

貸切中型バス：12台

貸切小型バス：12台

乗用タクシー：21台

7. 定量的効果

・公共交通の営業車両について全車両が車検を実施する。

◆成果指標 車検未実施0台

◆成果数値 車検未実施0台（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

コロナ禍により経営状態が悪化している公共交通事業者の事業継続の一助になった。

2. 第8次総合対策(R4. 6. 22)の事業

No6. 平日宿泊促進事業

7020225 観光客誘致対策事業

【担当課】観光商工部観光課

1. 事業内容(実績ベース)

①コロナ禍において団体旅行やインバウンドが見込めず、平日の宿泊が低迷している。加えて、原油高・物価高によりコストの増加等により宿泊施設の経営は厳しい状況にある。平日の宿泊を促進し、安定した宿泊需要を図り、宿泊施設の雇用維持に繋げるため、シニア層に強いオンライントラベルエージェント（OTA）によるクーポンを発行し、安定した宿泊需要を図り、宿泊施設の雇用維持に繋げる。

②③宿泊クーポン負担金

OTA クーポン 20,000 千円

④OTAに宿泊申し込みをした者

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第8次総合対策（R4. 6. 22）

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇平日宿泊促進事業（観光商工部）

ウィズ・コロナ期の観光誘客のメインターゲットであるシニア層に強い宿泊予約サイトと連携し、1人あたり1,000円の平日宿泊クーポン事業を実施。

3. 予算措置

・補正2号5,000千円、補正6号10,000千円、補正12号5,000千円

4. 実績事業費

・事業費：19,977,000円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：19,977,000円

5. 事業期間

・開始日：令和4年8月1日

・終了日：令和5年3月31日

6. 実績数値

・ 22,575 人泊

【内訳】・ ゆこゆこ 11,225 人

・ 楽天 6,046 人

・ JTB 964 人

・ じゃらん 4,340 人

7. 定量的効果

・ 宿泊クーポン利用者

【成果指標】 20,000 人

【成果数値】 22,575 人（指標を達成）

下呂温泉宿泊調査結果も R2 年度の 512,498 人、R3 年度の 582,564 人から R4 年度は 931,432 人と大幅に回復した。

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

団体旅行から個人旅行にシフトしたため宿泊者が土日祝日に偏っていたが、当該事業により平日の宿泊が促進され、平準化につながった。

No7. 商工会経営指導支援事業

7010210 商工業振興団体活動事業助成費臨時

【担当課】観光商工部商工課

1. 事業内容(実績ベース)

① コロナ禍に加え原油高・物価高騰の影響により事業者は商工会等の公的支援に依存することが増え、商工会の経営指導員は補助金や支援金の申請業務に忙殺されている。この状況を鑑み経営指導員の事務負担を軽減するため、商工会における経営指導員の補助人員及び事務的経費を補助する。

② 補助人員の人件費及び消耗品・機材購入費

③ 5 団体 3,847 千円

④ 市内 5 つの商工会

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第 8 次総合対策（R4.6.22）

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇ 商工会経営指導支援事業（観光商工部）

間接的な事業者支援として、新型コロナの影響が長期化するなか、事業者支援のために活動する商工会経営指導員の補佐や事務の効率化などにかかる費用について支援。

3. 予算措置

補正6号6,000千円、補正15号△1,094千円

4. 実績事業費

- ・事業費：3,847,000円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：3,379,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和4年7月1日
- ・終了日：令和5年3月31日

6. 実績数値

- ・経営指導回数 3,757回
- 【内訳】・萩原町商工会 1,065回
 - ・小坂町商工会 694回
 - ・下呂商工会 951回
 - ・金山町商工会 766回
 - ・下呂市馬瀬商工会 281回

7. 定量的効果

- ・経営指導実施数
 - ◆成果指標 目標値（前年度実施数の）100%
 - ◆成果数値 対前年度88.8%
- 【内訳】・萩原町商工会 113.7%
- ・小坂町商工会 68.0%
- ・下呂商工会 101.1%
- ・金山町商工会 70.3%
- ・下呂市馬瀬商工会 115.6%

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

経営指導員が取り扱う相談等の対応件数が増えている中、補助的人員が確保されたことにより、負担の軽減に繋がると共に精度の高い指導を行える様になった。

定量的指導回数で小坂町商工会では指導員1名が退職し指導業務に大きく影響が出たが、臨時雇用職員の雇用時間延長を補助することにより、業務への影響を最小限に止めることができるなど効果があった。

No8. 事業者一時支援金(第2弾)事業

7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(雇用維持・事業継続)

【担当課】健康福祉部児童福祉課

1. 事業内容(実績ベース)

①コロナ禍における原油高・物価高騰対策として、2022年4月から6月まで売上高の影響緩和を図るため、2019年と2020年のいずれかの年の同月と比較して15%以上減少している事業者の事業継続を支援する。

②ア. 県制度の受給がない場合、法人は上限150千円/月、個人は80千円/月
イ. 県制度の受給がある場合は、法人は上限100千円/月、個人は50千円/月
県の制度：岐阜県原油高・物価高騰における地場産業支援金

③申請事業者 509社

【法人】 県受給無 194社 29,000千円

県受給有 22社 2,200千円

【個人】 県受給無 273社 21,732千円

県受給有 20社 1,000千円

④市内事業者

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第8次総合対策（R4.6.22）

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇事業者一時支援金（第2弾）事業（観光商工部）

事業の継続を支援するため、本年4月から6月のいずれか任意の月の売上高等が、前3か年いずれかの同月売上高等と比較して15%以上減少している事業者に対し、一定の上限額の範囲で売上高等の差額を支給。

3. 予算措置

補正6号55,400千円、補正15号1,098千円

4. 実績事業費

・事業費：53,932,000円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：53,902,000円

5. 事業期間

・開始日：令和4年8月29日

・終了日：令和5年2月21日

6. 実績数値

・支給事業者 509社 53,932千円

【内訳】・（法人） 県受給無 194社 29,000千円

県受給有 22社 2,200千円

・（個人） 県受給無 273社 21,732千円

県受給有 20社 1,000千円

7. 定量的効果

・事業者への支給率

◆成果指標 80% 480社

◆成果数値 106.0% 509社（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

前年3カ月の合計額対比での売上又は付加価値額での減少を対象としたが、小売業・飲食サービス業を中心に多くの事業所へ支援を行うことができ、事業継続の一助となった。

No9. 高齢者福祉施設等燃料費高騰対策支援事業

3010376 高齢福祉施設等燃料費等高騰対策支援事業

【担当課】福祉部高齢福祉課

1. 事業内容(実績ベース)

①令和4年に入り、コロナ禍における原油価格高騰下において、高齢者福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するために下記の補助事業を創設する。また、光熱費の上昇については使用実績に応じて、昨年度と比較して高騰している割合の1/2（対象事業所30）、ガソリン高騰対策として所有する車両に対して1台1万円（対象事業所40）を助成する。

②③・電気、ガス、灯油、重油高騰対策 30事業所 11,538,967円

・ガソリン代高騰対策 23事業所 1,830,000千円

④高齢者福祉施設 40施設

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第8次総合対策（R4.6.22）

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇高齢福祉施設等燃料費等高騰対策支援事業（福祉部）

高齢福祉事業者の燃料費等（電気代、ガス代、灯油代、重油代、ガソリン代）の高騰に伴う負担軽減を図るため、昨年と比較した増加相当分の1/2（ガソリン対策は車両1台につき1万円）を補助。

3. 予算措置

補正6号 13,370千円

4. 実績事業費

・事業費：13,368,967円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：10,297,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和4年8月1日
- ・終了日：令和5年3月30日

6. 実績数値

- ・電気、ガス、灯油、重油高騰対策 30事業所 11,538,967円
- ・ガソリン代高騰対策 23事業所 1,830,000千円

7. 定量的効果

- ・経営が不安定となった高齢福祉施設

- ◆成果指標 0施設
- ◆成果数値 0施設（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

コロナ禍における原油価格高騰により、高齢者福祉施設等の安定的なサービスの提供維持の一助になった。

No10. 社会福祉施設等燃料費等高騰対策支援事業

3010278 社会福祉施設等燃料費等高騰対策支援事業

【担当課】福祉部社会福祉課

1. 事業内容(実績ベース)

- ①コロナ禍における市内の社会福祉事業者の燃料費等高騰に伴う負担を軽減し、経営の安定化を図る。
- ②③対象期間は2月から5月までの4か月間。昨年同時期と比較して費用増割合の1/2を補助（車両は負担増の4ヶ月相当分）
車両燃料価格高騰対策 18事業所 46台分 460,000円
施設燃料費高騰対策（電気・ガス・灯油） 14事業所 960,136円
- ④市内の社会福祉施設 22事業所

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第8次総合対策（R4.6.22）

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇社会福祉施設等燃料費等高騰対策支援事業（福祉部）

社会福祉事業の燃料費等（電気代、ガス代、灯油代、重油代、ガソリン代）の高騰に伴う負担軽減を図るため、昨年と比較した増加相当分の1/2（ガソリン対策は車両1台につき1万円）を補助。

3. 予算措置

補正6号 3,860千円

4. 実績事業費

- ・ 事業費：1,420,136 円
- ・ うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：1,260,000 円

5. 事業期間

- ・ 開始日：令和4年6月9日
- ・ 終了日：令和5年3月31日

6. 実績数値

- ・ 車両燃料価格高騰対策
助成事業所：18 事業所、車両合計：46 台分、助成金額：460,000 円
- ・ 施設燃料費高騰対策（電気・ガス・灯油）
助成事業所：14 事業所、助成金額：960,136 円

7. 定量的効果

- ・ 経営が不安定になる社会福祉施設
- ◆ 成果指標 0 施設
- ◆ 成果数値 0 施設（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

コロナ禍における原油価格高騰により、社会福祉施設等の安定的なサービス提供維持の一助になった。

No11. 粗飼料価格高騰対策事業

6010405 畜産振興事業臨時

【担当課】農林部農務課

1. 事業内容(実績ベース)

- ① コロナ禍における飼料価格安定制度の適用外の輸入粗飼料の価格高騰に伴い、市内養牛農家の経営を圧迫しているため補助金を交付し、経営の安定化を図る。
- ② 昨年度の粗飼料平均購入価格と本年度の同差額の半額に、令和4年度の購入数量を乗じて得られる補助金を交付。
- ③ 酪農家（のべ226頭）519,661 円
肉用牛農家（のべ6,710頭）5,332,934 円
- ④ 市内酪農家3戸および肉用牛（生産）農家30戸

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第8次総合対策（R4.6.22）

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇ 粗飼料価格高騰対策事業（農林部）

輸入飼料の値上がりにより打撃を受ける乳用牛、肥育牛、繁殖和牛、子牛を飼育

する畜産農家に対し、国の飼料価格安定制度の対象とならない粗飼料の購入費用について昨年と比較し増加した差額の1/2を補助。

3. 予算措置

補正6号15,662千円、補正12号△3,798千円、

4. 実績事業費

- ・事業費：5,852,595円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：5,852,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和4年6月24日
- ・終了日：令和5年3月31日

6. 実績数値

- ・酪農家3戸 のべ226頭 519,661円
 - ・肉用牛農家30戸 のべ6,710頭[※] 5,332,934円
- ※繁殖牛、子牛及び肥育牛の合算

7. 定量的効果

- ・飛驒牛並びに飛驒牛乳の産地及びブランドの維持
 - ◆成果指標 酪農家5戸、肉用牛農家32戸
 - ◆成果数値 酪農家4戸(△1戸)、肉用牛農家29戸(△3戸)
- ※いずれも高齢による
- ・繁殖雌牛の更新率
 - ◆成果指数 8%
 - ◆成果数値 11.0%(指標を達成) 参考：前年度12.9%
- 令和4年度に育成牛として登録された頭数 86頭
令和4年2月1日現在 繁殖牛数 779頭

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

輸入乾牧草の平均価格(ト)当たり59千円)が前年比43%高(R5.3.28日本農業新聞)という厳しい経営環境中、支出された補助金は個々の営農活動継続に寄与した。

加えて、行政側の支援を背景に肉用牛農家にあつては、昨年10月に開催された全国和牛能力共進会(鹿児島県)への県予選会に対し市内農家が積極的に参加し、選考からもれた後も、県代表への現地応援に行くなど「飛驒牛(ひだうし)」の産地として積極的に取り組まれた。

No12. 第4弾新型コロナ対応指定管理者支援事業

2011802 下呂交流会館管理運営費(臨時)

4010919 しみずの湯管理運営費臨時

7020321 馬瀬観光施設管理費臨時

7020345 飛騨川公園・桜谷公園管理費

8020115 道の駅管理運営費臨時

10050225 元気ではつらつ増進施設管理運営費

10050245 あさぎりスポーツ公園管理運営費

【担当課】まちづくり推進部財務課

1. 事業内容(実績ベース)

- ① コロナ禍における物価高騰に直面する公の施設のサービス維持につなげるため、県又は市からの時短営業等の要請に応じた指定管理者に対し岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金に準じた支援金を交付する。
- ②③10 施設 7, 920 千円
 - ・ 営業短縮等の要請に応じた指定管理施設が対象。
 - ・ 支給単価は県協力金と同様の方法で算出し、1日あたり30千円を上限とする。
 - ・ 対象期間はまん延防止等重点措置となった60日間。
- ④ まん延防止等重点措置期間中に県若しくは市の営業時間短縮(酒類の提供不可含む)又は市外在住者の利用規制の要請に応じた施設の指定管理者。(9施設6事業者)

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第8次総合対策 (R4.6.22)

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇ 第4弾 新型コロナ対応指定管理者支援交付金(まちづくり推進部)

県・市からの要請を受け、営業時間短縮等に協力した指定管理者、または市民以外の利用の制限に協力した公園施設の指定管理者に対し交付金を支給。

3. 予算措置

補正6号 7,920千円

4. 実績事業費

- ・ 事業費：7,920,000円
- ・ うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：7,920,000円

5. 事業期間

- ・ 開始日：令和4年5月30日
- ・ 終了日：令和4年8月12日

6. 実績数値

指定管理者事業支援

- ・ 第4弾 9施設6事業者 7,920千円

7. 定量的効果

指定管理者の経営継続率

- ◆成果指標 経営継続率 100%
- ◆成果数値 経営継続率 100% (指標を達成)

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

新型コロナウイルス感染症に係る施設の営業時間短縮等の影響で減額となった運営に必要な収入分を支援することで、今後の事業継続につながった。

3. 第9次総合対策(R4. 8. 26)の事業

No13. 地元応援商品券による市民生活・経済の活性化

7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(雇用維持・事業継続)

【担当課】観光商工部商工課

1. 事業内容(実績ベース)

①コロナ禍において原油高・物価高騰に直面する市民生活を支援するため、市内商工会員の店舗で使用できる商品券を市内全世帯に郵送で配布し、市内での消費を促し経済の活性化を図る。

②③

商品券@5千円×30,245人、印刷費：1,691千円(商品券、説明チラシ、窓あき封筒、店舗用ポスター)

郵便料：4,666千円(簡易書留、普通郵便)、手数料：8千円

④市民

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第9次総合対策(R4. 8. 26)

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇地元応援商品券による市民生活・経済の活性化(観光商工部)

市内商工事業者の事業継続と市民生活への支援として、市内の店舗で使用できる5,000円分の商品券を全市民に対して交付し、市内での消費を喚起して地域経済の活性化を図る。

3. 予算措置

補正7号 158,997千円

4. 実績事業費

- ・事業費：154,125,791円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：154,125,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和4年9月5日

・終了日：令和5年3月29日

6. 実績数値

商品券5千円×30,053人

7. 定量的効果

商品券の換金率（使用率）

◆成果指標 98%

◆成果数値 98.3%（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

対象市民のほぼ全員に配布ができ、換金率も目標とした98%を達成することができた。日常生活用品の購入など、市内事業者へも経済的な恩恵があり、地域経済の活性化にも繋がった。

No14. 中小企業等に対する広告宣伝費の支援

7010247 新型コロナウイルス感染症対策事業(雇用維持・事業継続)

【担当課】観光商工部商工課

1. 事業内容(実績ベース)

①コロナ禍における原油高・物価高騰により、売上等が減少している事業者等が、年末年始商戦に向けての商品PRや誘客を目的とした広告及び宣伝活動に要する経費を支援する。

②チラシ、リーフレット、のぼり、ホームページ制作など、販売促進に必要な経費（備品を除く、印刷製本費、宣伝費、掲載料、委託料、消耗品費等を対象とする）

③事業費3,054千円 67事業者 ※補助率：3/4、1事業者1回

④市内の事業者

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第9次総合対策（R4.8.26）

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇中小企業等に対する広告宣伝等の支援（観光商工部）

新型コロナと原油高・物価高騰で売上等が減少している中小企業等の事業者が実施する、年末年始の商戦に向けた商品のPRや誘客などを目的とした広告および宣伝活動に要する経費を支援する。

3. 予算措置

補正8号8,000千円、補正15号△4,700千円

4. 実績事業費

・事業費：3,054,000円

・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：2,925,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和4年10月3日
- ・終了日：令和5年3月17日

6. 実績数値

- ・支援事業者 67件 3,054千円

7. 定量的効果

- ・事業者への支給率
- ◆成果指標 80% (128社 6,400千円)
- ◆成果数値 41.8% (67社 3,054千円)

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

年末年始商戦に係わる支援に限定していたため申請者数が予測の半分となったが、少額での申請ができたため、費用を多くかけられない多くの事業者への活用ができた。

No15. 水稻生産者に対する肥料価格高騰支援

6010355 経営所得安定対策事業

【担当課】農林部農務課

1. 事業内容(実績ベース)

- ①コロナ禍における肥料価格高騰により農業経営への影響を大きく受けている農業生産者のうち、国の肥料価格高騰対策事業の要件が満たせず国の支援事業に参加できない水稻生産者に対し、肥料価格高騰分の支援を行うことで次期作に向けた水稻生産の継続を支援するもの。
- ②肥料コスト増加分×0.5
(令和5年作用春肥購入額－令和5年作用春肥購入額÷価格上昇率÷化学肥料低減率)×1/2以内
※令和5年2月末までに購入した令和5年水稻作用春肥
- ③支援額1,923,404円 申請件数417件
(春肥購入費18,663,125円 価格上昇率1.4 化学肥料低減率0.9)
- ④令和4年作水稻共済細目書を提出し、令和5年の水稻作付を確約する市内水稻生産者
国の肥料価格高騰対策事業の申請をしていない市内水稻生産者

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

第9次総合対策 (R4.8.26)

方針Ⅱ 市民生活・社会経済活動の回復支援

◇水稻生産者に対する肥料価格高騰支援 (農林部)

コロナの影響で生産販売額が減少するなか、肥料高騰の影響を大きく受けている

農業生産者のうち、国の高騰対策の要件に該当しない水稲生産者に対し、昨年と比較した差額の1/2を支援する（飛騨3市1村での取り組み）。

3. 予算措置

補正8号21,286千円

4. 実績事業費

- ・事業費：1,923,404円
- ・うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：1,923,000円

5. 事業期間

- ・開始日：令和5年3月22日
- ・終了日：令和5年3月30日

6. 実績数値

- ・支援額1,923,404円（申請件数417件、高騰率1.4）

7. 定量的効果

農家の次期作に向けた水稲栽培の維持を図る。

- ・支援を行った水稲農家の経営維持率

- ◆成果指標 100%
- ◆成果数値 100%（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

新型コロナウイルス感染症の影響で米需要の低下による米価の下落によって生産意欲減少を招くところであったが、肥料価格の高騰に対し支援を行ったことで、水稲生産者の事業継続につながった。

4. 総合対策の位置づけなし

No16. 下水道事業会計繰出金

6010569 下水道事業会計繰出金

8040201 下水道事業会計繰出金

【担当課】環境水道部上下水道課

1. 事業内容(実績ベース)

- ①コロナ禍における電気料・燃料費高騰に伴う下水道事業会計繰出金。
- ②③農業集落排水事業・小規模集合排水事業への繰出金 10,921千円、公共下水道・特定環境保全公共下水道 30,253千円
- ④下水道事業会計

2. 下呂市新型コロナウイルス感染症による影響に対する総合対策

位置づけなし

3. 予算措置

補正 12 号 41,101 千円

4. 実績事業費

- ・ 事業費：12,712,000 円
- ・ うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：12,712,000 円

5. 事業期間

- ・ 開始日：令和 4 年 10 月 11 日
- ・ 終了日：令和 5 年 1 月 27 日

6. 実績数値

- ・ 農業集落排水事業、小規模集合排水事業への繰出金 10,921 千円
- ・ 公共下水道、特定環境保全公共下水道への繰出金 30,253 千円
うち臨時交付金充当 12,712 千円

7. 定量的効果

公共下水道の安定的な運営。

- ・ 原油高・物価高騰を理由とする運営への使用の発生

◆成果指標 0 件

◆成果数値 0 件（指標を達成）

8. 定性的効果(コロナ対策の成果)

原油高・物価高騰による電気料増加分について、一部臨時交付金を充当し、経営安定化の一端を担うことができた。